



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

証券コード：8070



東京産業の
WEBサイトはこちらから

第116期 決算報告書

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、2026年6月24日付で代表取締役社長に就任いたしました浅田泰生でございます。新たな経営体制のもと、引き続き事業環境の変化を的確に捉え、持続的な成長の実現とそれを支える経営基盤の強化に向けた取り組みを推進してまいりますので、何卒よろしくようお願い申し上げます。

2026年3月期は、将来的な電力需要増加の見通しや地政学リスクの高まり等わが国の資源・エネルギーを取り巻く環境が大きく変化する中、環境・エネルギー分野を中心に取引先の設備新設・更新需要へ積極的に対応したほか、リスク管理体制の整備を進め強固な経営基盤の構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高632億円（前期比74億円減）、営業利益34億円（前期比11億円増）、経常利益40億円（前期比13億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億円（前期比3億円増）となり、前期比で減収ながら増益となりました。

引き続き、当社の得意とする事業分野をより強化するためのリソースの最適配分を進めるとともに、顧客・取引基盤の強化と新たな成長機会の創出に取り組んでまいります。

また、今年度(2026年度)は中期経営計画「T-ScaleUp2027」の最終年度にあたります。重点戦略「コア5」を軸に、計画で掲げた改革と成長の実現を目指し、グループ一体となって着実に遂行してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

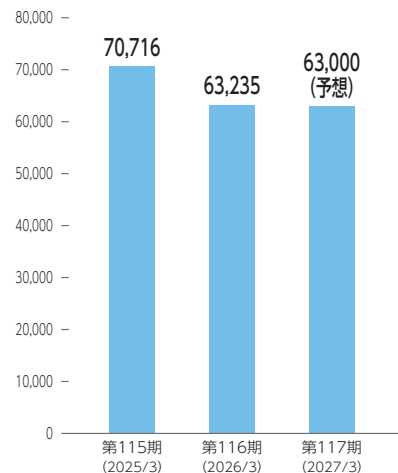
2026年6月

代表取締役社長 浅田 泰生

連結財務ハイライト

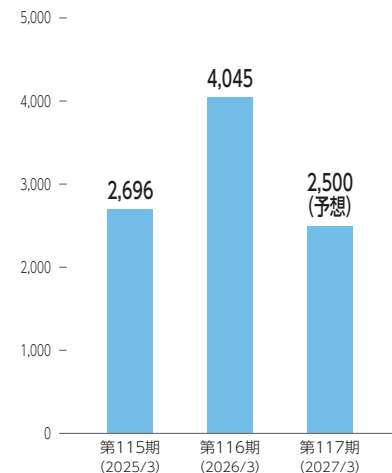
売上高

(単位:百万円)



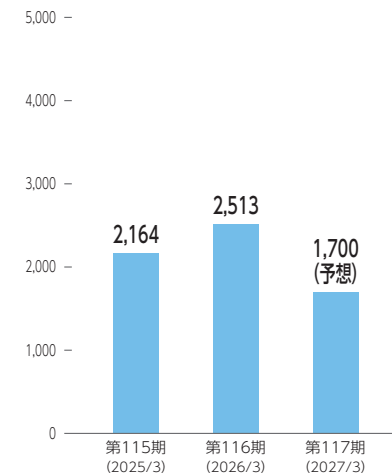
経常利益

(単位:百万円)



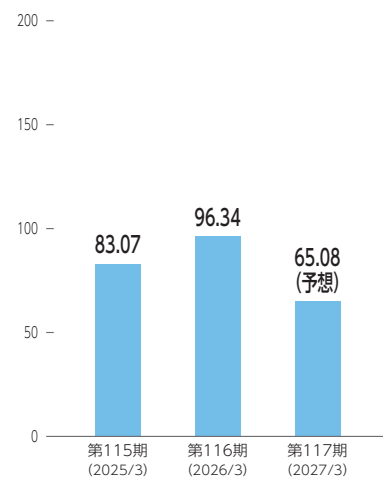
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



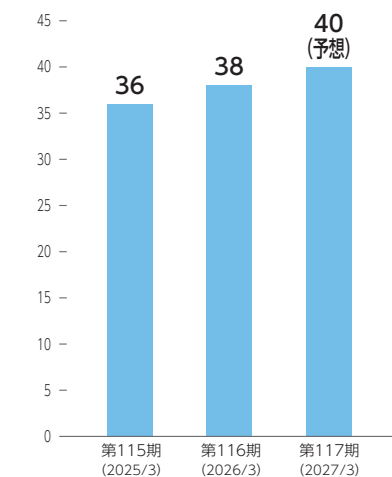
1株当たり当期純利益

(単位:円)



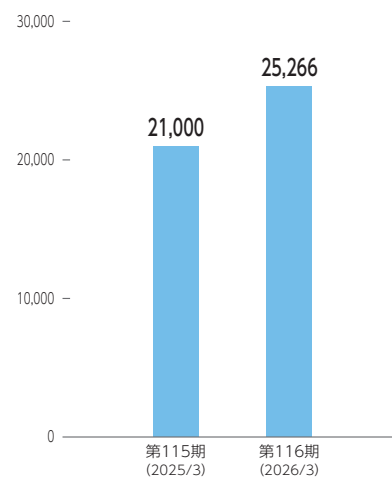
配当金

(単位:円)

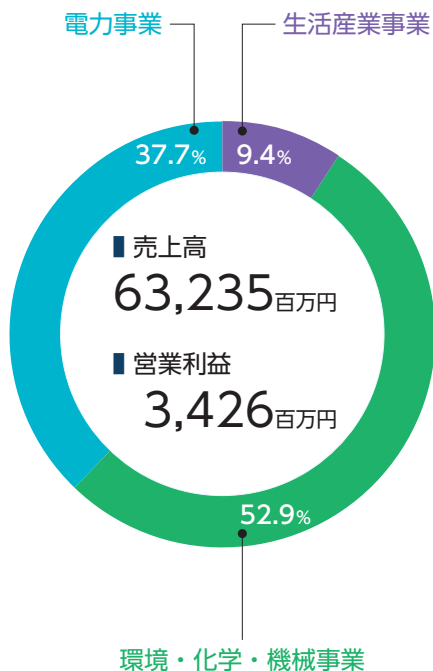


純資産

(単位:百万円)



セグメント情報



※比率は売上高ベースです

電力事業



Electric Power

ベース事業である火力発電所向け保守業務が伸長したことに加え、全ての長期バイオマス燃料供給契約において、燃料納入を開始したことが寄与し、売上高は238億74百万円と前期比81億21百万円増加、セグメント利益は21億81百万円と、前期比6億92百万円増加しました。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
売上高	15,752	23,874
営業利益	1,489	2,181

環境・化学・機械事業



Environment, Chemical and Machinery

前期に太陽光関連の大型建設請負工事が完工した反動や一過性要因の剥落により、売上高は334億23百万円と前期比164億26百万円減少しました。損益面では、前期に欧州連結子会社で大型機器を納入した反動減があったものの、生産設備関連の大型請負工事が複数完工したことに加え、前期に完工した太陽光発電所建設請負工事の費用精算に伴う収益計上も寄与し、セグメント利益は前期比4億8百万円増加し9億73百万円となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
売上高	49,849	33,423
営業利益	564	973

生活産業事業



Lifestyle

主力製品である包装資材において前期に拡大した大口顧客向けの販売が通期寄与したことにより、売上高は59億37百万円と前期比8億23百万円増加、セグメント利益は2億71百万円と、前期比58百万円増加しました。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
売上高	5,113	5,937
営業利益	212	271

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産	62,646	81,482
現金及び預金	15,952	19,372
受取手形	201	7
電子記録債権	1,617	5,322
売掛金	31,458	33,283
契約資産	2,768	4,161
有価証券	200	500
商品	1,128	2,288
前渡金	5,428	15,228
未収入金	292	265
未収還付法人税等	647	8
その他	2,993	1,049
貸倒引当金	△42	△8
固定資産	21,904	20,631
有形固定資産	8,889	4,020
建物	90	144
機械及び装置	127	95
土地	1,018	641
リース資産	—	6
太陽光発電用資産	6,897	2,388
建設仮勘定	—	0
その他	755	742
無形固定資産	66	35
その他	66	35
投資その他の資産	12,947	16,575
投資有価証券	7,197	10,108
長期貸付金	2,556	2,251
長期未収入金	5,362	6,180
退職給付に係る資産	1,736	2,350
繰延税金資産	11	33
その他	1,409	1,656
貸倒引当金	△5,326	△6,005
繰延資産	42	21
社債発行費	42	21
資産合計	84,593	102,135

科目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債	55,938	72,420
支払手形及び買掛金	7,254	11,330
受託販売未払金	20,248	25,695
短期借入金	8,110	8,035
リース債務	54	58
未払金	531	3,960
未払法人税等	88	755
契約負債	8,182	18,598
賞与引当金	556	578
役員賞与引当金	53	80
受注損失引当金	—	27
預り金	8,917	81
1年内償還予定の社債	—	3,000
その他	1,940	219
固定負債	7,654	4,448
社債	3,000	—
長期借入金	2,211	2,019
リース債務	347	296
従業員株式給付引当金	21	34
役員株式給付引当金	57	82
資産除去債務	410	184
繰延税金負債	1,538	1,756
その他	66	73
負債合計	63,593	76,868
純資産の部		
株主資本	17,961	19,541
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,888	2,971
利益剰余金	13,096	14,629
自己株式	△1,466	△1,503
その他の包括利益累計額	3,015	5,700
その他有価証券評価差額金	2,713	4,975
繰延ヘッジ損益	22	45
為替換算調整勘定	291	364
退職給付に係る調整累計額	△10	314
非支配株主持分	22	24
純資産合計	21,000	25,266
負債純資産合計	84,593	102,135

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年4月1日から 2026年3月31日まで
売上高	70,716	63,235
売上原価	61,450	51,938
売上総利益	9,266	11,296
販売費及び一般管理費	6,999	7,870
営業利益	2,266	3,426
営業外収益	860	970
受取利息	82	85
受取配当金	401	472
受取地代家賃	58	65
為替差益	277	147
匿名組合投資利益	—	96
その他	40	101
営業外費用	430	351
支払利息	251	231
持分法による投資損失	42	24
匿名組合投資損失	95	—
社債発行費償却	21	21
支払手数料	15	39
その他	4	35
経常利益	2,696	4,045
特別利益	619	2,496
固定資産売却益	—	2,445
投資有価証券売却益	469	14
受取保険金	100	—
その他	50	35
特別損失	63	3,527
固定資産処分損	2	7
固定資産売却損	36	—
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	—	36
減損損失	16	383
訴訟関連損失	—	3,085
その他	0	14
税金等調整前当期純利益	3,252	3,014
法人税、住民税及び事業税	885	1,498
法人税等調整額	202	△998
法人税等合計	1,087	500
当期純利益	2,164	2,513
親会社株主に帰属する当期純利益	2,164	2,513

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年4月1日から 2026年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,352	4,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,711	5,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,495	△1,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△431	8,710
現金及び現金同等物の期首残高	11,094	10,662
現金及び現金同等物の期末残高	10,662	19,372

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要／株式の状況

会社概要 (2026年6月24日現在)

設立年月日	1942年4月16日
資本金	3,443,284,858円
主要な事業内容	当社グループは、当社、子会社14社、関連会社2社で構成されており、電力事業、環境・化学・機械事業、生活産業事業に分かれ、国内および海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開しております。

役員 (2026年6月24日現在)

取締役会長	蒲原 稔
代表取締役社長	浅田 泰生
取締役常務執行役員	田沢 健次
取締役常務執行役員	目時 英一
取締役(社外)	中村 直
取締役常勤監査等委員	田中 直之
取締役監査等委員(社外)	福崎 聖子
取締役監査等委員(社外)	河合 明弘

事業所 (2026年6月24日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
東北支店	仙台市青葉区
東海支店	名古屋市中村区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
鹿島支店	神栖市
富士支店	富士市
広島支店	広島市南区
九州支店	北九州市小倉北区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市

株式の状況 (2026年3月31日現在)

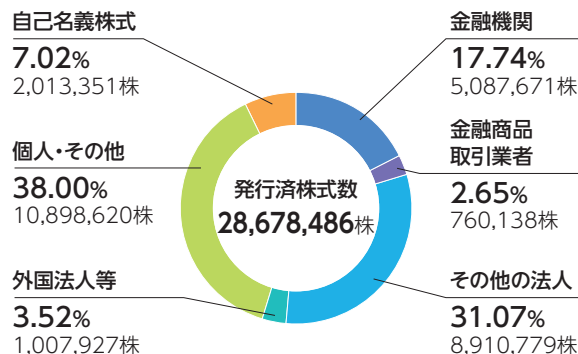
発行可能株式総数	64,000,000株
発行済株式の総数 (当社が保有する自己株式2,013,351株が含まれております。)	28,678,486株
株主数	10,834名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
西華産業株式会社	3,321	12.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,743	10.2
三菱重工業株式会社	2,463	9.2
光通信KK投資事業有限責任組合	1,786	6.6
UH Partners 2投資事業有限責任組合	1,110	4.1
株式会社東京エネシス	961	3.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	669	2.5
明治安田生命保険相互会社	500	1.8
株式会社タクマ	500	1.8
株式会社フジタ	500	1.8

(注) 1. 当社は、自己株式2,013,351株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、自己株式(2,013,351株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する217,468株、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する327,250株を含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式(2,013,351株)を控除して計算しております。

発行済株式の所有者別状況 (2026年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

同総会権利行使
株主確定日 3月31日

剰余金の配当
支払株主確定日 3月31日

中間配当金
支払株主確定日 9月30日

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵便番号 137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
H P <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>
※よくあるお問い合わせはQRコードからご確認ください。



上場証券取引所 東京証券取引所

公告方法 電子公告とします。
公告掲載URL <https://www.tscom.co.jp/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載することといたします。)

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

お知らせ

■ 株式に関する各種手続き

- (1) 株式に関する各種手続き（住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求等）は、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録されている株式（証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式）に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、左記連絡先にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 株式に関するマイナンバー制度のご案内

- (1) 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引のある証券会社等へマイナンバーをご提供いただく必要があります。
- (2) 法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。
- (3) マイナンバーのご提供に関するお問い合わせ

株式の管理状況	お問い合わせ先
証券会社の口座にて管理されている場合	お取引のある証券会社
証券会社とのお取引がない場合	三菱UFJ信託銀行 証券代行部 TEL: 0120-232-711 (フリーダイヤル)



信頼と社会の発展に貢献する
機械総合商社



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
電話 (03) 5203-7690
<https://www.tscom.co.jp/>

